

きらめき 創造 大洲市

—みとめあい ささえあう 肱川流域都市—

おおず 市議会だより

2017
No.52

平成29年2月15日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1 ☎0893-24-1730



鹿野川湖

… 目次 …

- 2面～3面 12月定例会の概要等
- 4面～12面 質疑・質問
- 13面～16面 常任委員会審査・議会日誌等

本会議の様子をインターネット（Youtube）でご覧いただけます。詳細は大洲市公式ホームページをご覧ください。<http://www.city.ozu.ehime.jp/>

携帯電話のQRコード読み取り機能を利用して、アクセスすることができます。



12月定例会の日程

(12月)

- 6日 本会議（開会、提案説明等）
- 12日 本会議（質疑・質問）
- 13日 本会議（質疑・質問・委員会付託）
- 14日 総務企画委員会
- 14日 厚生文教委員会
- 15日 産業建設委員会
- 20日 本会議（委員長報告・質疑・討論・表決等、閉会）

平成28年12月定例会

一般会計予算 歳出の主な事業

(単位：千円)

民生費

- ・臨時福祉給付金給付事業…………… 211,360
(消費税率の引き上げに伴う、低所得者に対する給付金)

衛生費

- ・大洲喜多地域医療ネットワーク基盤整備事業補助金…………… 28,272
(医療ネットワークを構築し、電子カルテ等の情報共有を図るための補助)

農林水産業費

- ・果樹栽培振興対策事業費補助金…………… 1,393
(キウイ農家が花粉を自家採取するために必要な機器を購入する費用に対する補助)
- ・市農地流動化奨励金…………… 2,114
(利用権設定等促進事業により農地の賃借権を設定した者に対する奨励金)
- ・強い農業づくり補助金…………… 42,258
(愛媛たいき農業共同組合が育苗センターを改修することに対する補助)
- ・農地中間管理機構事業…………… 413
(機構を通じて農地を貸し付けた場合に支払われる「耕作者集積協力金」)
- ・地籍調査事業…………… 97,083

土木費

- ・山鳥坂ダム地域振興基金積立金…………… 128,565
- ・施設改修事業…………… 8,000
(白滝公園展望広場改修工事費)

概要

平成28年第4回定例会が12月6日から12月20日までの15日間の会期で開かれました。今定例会では、まず前定例会において決算特別委員会に付託された平成27年度各会計決算の認定について審議を行い、採決の結果それぞれ認定としました。また、市長から一般会計補正予算をはじめ議案27件が提出され、9人の議員が質疑・質問を行いました。

各常任委員会の審査を経て、最終日には、追加議案等を含めて採決が行われ、いずれの議案も原案のとおり可決・同意しました。また、請願2件を不採択、1件を継続審査としました。

(詳細は次ページ以降)

人事案件 (敬称略)

◆教育委員会教育長

二宮 隆久(徳森)
任期 平成29年3月1日～
平成32年2月29日

◆教育委員会委員

渡邊ひとみ(長浜町下須戒)
任期 平成29年3月1日～
平成33年2月28日

◆固定資産評価審査委員会委員

沖村 忠(中村)
古久保清治(阿蔵)
上川 慶信(長浜)
畦崎 和男(肱川町予子林)
梅木 良照(河辺町河都)
任期 平成29年3月1日～
平成32年2月29日

◆議案【市長提出分】

番号	件名	結果
第79号	平成27年度大洲市歳入歳出決算の認定について	認定
第80号	平成27年度大洲市企業会計決算の認定について	認定
第83号	平成28年度大洲市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
第84号	平成28年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第85号	平成28年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第86号	平成28年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第87号	平成28年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第88号	平成28年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第89号	平成28年度大洲市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第90号	平成28年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第91号	平成28年度大洲市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第92号	平成28年度大洲市工業用水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第93号	平成28年度大洲市病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第94号	大洲市債権管理条例の制定について	原案可決
第95号	大洲市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について	原案可決
第96号	大洲市議会議員の議員報酬等に関する条例等の一部改正について	原案可決
第97号	大洲市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
第98号	大洲市税条例等の一部改正について	原案可決
第99号	大洲市報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について	原案可決
第100号	大洲市職員退職手当条例の一部改正について	原案可決
第101号	大洲市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
第102号	大洲市駐車場条例の一部改正について	原案可決
第103号	大洲市普通公園条例の一部改正について	原案可決
第104号	大洲市上水道使用条例の一部改正について	原案可決

番号	件名	結果
第105号	大洲市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
第106号	大洲市長立浜中学校施設整備事業契約の締結について	原案可決
第107号	権利の放棄について	原案可決
第108号	第2次大洲市総合計画基本構想について	原案可決
第109号	指定管理者の指定について（肱南憩いの里）	原案可決
第110号	教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	同意
第111号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意
第112号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意

◆請願

番号	件名	結果
第44号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書	不採択
第45号	年金制度改革関連法案（「年金カット」法案）の廃案と最低保障年金制度の実現、年金支給の毎月払いなどを求める請願	不採択
第46号	TPP協定の慎重審議と農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願書	継続審査

◆報告

番号	件名	結果
報告15	専決処分した事件の報告について 専決第11号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 専決第12号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 専決第13号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 専決第14号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 専決第15号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 専決第16号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 専決第17号 和解及び損害賠償の額を定めることについて	受理
報告16	青島海運有限会社の経営状況を説明する書類の提出について	受理

◆請願・陳情

種類	採択	趣旨採択	不採択	継続審査	審議未了	取下げ	計
請願			10	1			11
陳情							
計			10	1			11

◆議決状況

提出	種類	原案可決	修正可決	否決	認定	原案可決及び認定	承認	同意	計
市長	条例	34							34
	予算	54							54
	決算				2				2
	契約	2							2
	人事案件							8	8
	専決処分						1		1
	その他	11							11
小計	101				2		1	8	112
議員	条例・規則								
	意見書								
	その他								
委員会	条例・規則	2							2
	意見書								
合計		103			2		1	8	114

◆委員会の開催状況

常任委員会	区分		開催日数
	総務企画	厚生文教	産業建設
議会運営委員会			15日
特別委員会	肱川流域治水対策		3日
	議会改革調査		5日
	決算		5日
合計			53日

◆議会の開催状況

区分	月	会期	会期日数	本会議日数	傍聴人数
定例会	3月	自 2月29日	17日	5日	32人
		至 3月16日			
	6月	自 6月6日	16日	4日	24人
		至 6月21日			
9月	自 8月30日	15日	4日	28人	
	至 9月13日				
12月	自 12月6日	15日	4日	21人	
	至 12月20日				
臨時会					
合計			63日	17日	105人

平成28年
市議会の活動状況

質疑・質問

山本 光明 議員



(二括質問方式)

- ① 予算と決算
- ② 大洲市公共施設等管理計画 (素案)
- ③ 過疎化対策
- ④ 公共事業
- ⑤ 農林行政
- ⑥ 教育行政
- ⑦ 病院事業

過疎化対策について

問 少子・高齢化に起因する人口の減少は著しく、特に中山間

地域では過疎化が進み、限界集落がふえている。そのような中、運転免許証を持っていても高齢のため返納を余儀なくされ、交通手段もなく生活自体が脅かされている方が多くなっている。市としては、買い物弱者に対し、宅配業者などへの要請や地域自治会における見守り隊の結成を促すなど、いろいろな知恵と組織を総動員して対策を講じていくべきだと考えるが、そのお考えをお聞きます。

答 過疎化による身近な課題を解決していくためには、実情をよく把握されている地域住民の皆様が主体となって取り組みを進め、行政がその取り組みを支援する制度づくりや情報提供などのお手伝いをさせていただく形が理想であると考えています。

公共事業について

問 公共事業は年々減少傾向となっているが、多くの雇用を生み出し、生活を支える地域活力のみなもとでもある。しかし、年間の予算は決まっても、人事異動の時期とも重なり発注はおくれぎみで、土木業者は4月から7月ごろまでは仕事が全くないところもある。そこで、一年を通した施工

時期の平準化と臨機応変な対策を講じることはできないのか。

答 公共工事における発注時期と施工時期の平準化は、円滑な施工により成果の品質確保が図れるばかりではなく、年間を通しての工事が安定することにより、企業経営の健全化や労働者の処遇改善にも寄与するものと考えています。そのため、本市においては、年度当初の速やかな発注及び債務負担行為を活用し、工期集中の是正を図る取り組みを推進しているところですが、また、現場等の状況によっては、工期の分散と第1四半期の工事量の確保を図るなどの対応に努めています。今後は、さらに適正な工期の確保に留意するとともに、発注時期と施工時期の平準化を図るため、全庁的に実効性のある取り組みを積極的に進めていきたいと考えています。

教育行政について

問 現在、公立幼稚園における園児数はおおむね定員割れとなっている。これは、公立幼稚園における園児の預かり時間は午後2時までとなっているため、共稼ぎの家庭が幼稚園を選択できない

ことが大きな要因であると思われる。

そこで、公立幼稚園において、通常の教育時間が終了した後に一時預かりを実施すれば、今まで幼稚園に預けることのできなかった園児を預けることができ、ひいては小中一貫教育とあわせて地域の教育力の向上につながるものと考えているが、このことについての見解を伺う。

答 一時預かり事業の実施を検討するに当たり、アンケート調査を実施したところ、一時預かりの要望が強いことがわかりました。この結果を踏まえ、事業計画を前倒しし、平成29年度から久米、平野、河辺の3幼稚園で一時預かり事業を実施したいと考えています。御利用いただける時間は午後6時まで、夏休み等の長期休業期間については、午前8時から午後6時まで受け入れることとして、現在来年度の入園募集を行っているところです。



中野 寛之 議員



(二問一答方式)

- ① 防災対策とその検証
- ② 公衆無線LAN (Wi-Fi) 整備
- ③ 英語表記
- ④ 特別支援教育
- ⑤ 食品ロス問題

防災対策とその検証について

問

今回の熊本地震では、熊本県内の指定避難所70カ所が被害を受け、閉鎖や一部閉鎖の措置がとられたそうである。そのうち9割は、建物本体の耐震化と比べ対策がおくれがちな天井や照明などの非構造部材の損傷が原因であっ

た。施設別にいうと、学校施設が45カ所でも多かったと報道されている。本市においては、避難施設天井、照明など非構造部材対策についてはどのようにお考えか。

答

避難所の全ての天井や照明の構造物の調査は実施していませんが、学校施設においては、平成25年8月の文部科学省からの通知に基づき、大洲市学校施設整備計画による改築や大規模改造時に合わせて、対策を実施していくこととしています。

なお、改築の計画がない新耐震基準の施設などについては、学校保健安全法に基づく安全点検時などにおいて随時対処していきたいと考えています。

公衆無線LAN (Wi-Fi) 整備について

問

JR伊予大洲駅や伊予長浜駅、富士山公園、それから稲荷山公園、白滝公園、フラワーパークなどといった市内の集客施設での公衆無線LANは未整備が目立っている。本市は、人口減少の中、交流人口を拡大している。観光客への利便性向上という観点

からも、公衆無線LANの今後の整備計画についての理事者の見解を伺いたい。

答

JR伊予大洲駅については、今後JR四国の意向もお伺いしながら、JR大洲駅観光拠点整備計画において早急に整備方針を定めて対応していきたいと考えています。また、人の集まる期間が限定をされている公園などについては、現在検討段階であり、今後必要に応じて対応していきたいと考えています。

現在策定中の大洲市総合計画の

多くの観光客も利用する「伊予長浜駅」



中でも、市公共施設などへの公衆無線LAN、Wi-Fiアクセスポイントの整備を推進すること、今後はこの方向性に沿って取り組みを進めていきたいと考えています。

特別支援教育について

問

特別支援教育について、平成19年4月からは学校教育法に位置づけられ、全ての学校が障がいのある児童等への支援をさらに充実することと定められている。本市においても、支援ファイル「きらめき」の配布を開始したと聞いているが、その利用状況と現状については、どのようになっているのか。

答

現在、約700名の子供の保護者の方が支援ファイル「きらめき」を所有いただいています。

配布後は、保健師や保育士、教員が必要時に保護者へ連絡させていただき、活用状況の把握や活用の仕方をアドバイスし、有効に活用していただけるよう関係機関が連携して取り組んでいるところです。さらに、関係機関とともにファイルの内容の見直しについても随時行っているとあります。

大野 立志 議員



(二門一答方式)

①第2次大洲市総合計画基本構想

②大洲市まち・ひと・しごと総合戦略

③肱川水系河川整備計画

第2次大洲市総合計画基本構想について

問 人口減少社会に対応する都市のあり方として、土地利用基本構想のもと、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりの重要性をうたわれているが、コンパクト・プラス・ネットワークの理念及び本市の構想について、どのようにお考えか。

答 本市においても、コンパクト・プラス・ネットワークの

考え方のもと、中心市街地の計画的な整備や各地域拠点、中山間地における小さな拠点の形成を図るとともに、地域公共交通網や情報通信基盤の充実などにより、人口減少時代に対応できる都市づくり、集落づくりを目指していきたいと考えています。

なお、具体的な構想については今後、明らかにしていきたいと考えています。

大洲市まち・ひと・しごと総合戦略について

問 本市のまち・ひと・しごと総合戦略における基本目標2の「次代を担う人を産み育てるまちづくりについて」の中で、出合いの場の提供による市内出合いイベント参加者数を175人から350人に増やすことを目標に設定されているが、出合いイベントを開催すると、イベント実施の方法によっては必ずマッチングカップルが成立する。イベント後、そのマッチングカップルがお互いを理解し合い、成婚となって初めて施策が生かされることになると思うが、他市の先進事例も参考にし

て、いま一歩踏み込んだ対応とらないものか。

答 本市としても、出合いイベントに対し参加しやすい仕組みづくりを力を入れていきたいと考えており、引き続き、えひめ結婚支援センターや市内の出合いイベント実施団体との連携を深め、全国的な成功事例なども参考にしながら、人を産み育てるまちづくりを推進していきたいと考えています。

肱川水系河川整備計画について

問 山鳥坂ダム建設計画発表以来、県道小田河辺大洲線の水没地区の改良は未実行のままとなり、不便な状況のままである。特に、交通インフラの未整備地区の大きな影響を受ける河辺地域は、地域振興においても大きな不利な条件を抱え、地域の展望にも制約を受けている状況に耐え忍んでおられる。付け替え県道が完成後、また、ダム建設事業完了後の河辺地域の具体的振興策をどのようにお考えか。

答 このことについては、山鳥坂ダム水源地域整備計画の対象区域外となっていますが、現在策定中である第2次大洲市総合計画

を基本として、山鳥坂ダム地域振興基金の活用も検討しながら、地域資源の有効活用など、特性を生かした振興策を検討していきたいと考えています。

また、地域のさまざまな団体と連携し、肱川流域が一体となった地域振興策を目標に、関係地区の活動に対しても積極的な支援を図っていきたいと考えています。

山鳥坂ダム完成イメージ図



梶田 和美 議員



(二問一答方式)

- ①交通安全対策
- ②子どもが輝く環境づくり
- ③災害対策の強化

交通安全対策について

問 子供の安全を優先的に守るために、ガードレールのない通学路や道幅の狭い通学路など、危険度の高い通学路での通学時間帯には車の進入禁止や速度制限などの対策も検討すべきではないかと考えるが、どのように危険な通学路の確認がされ、対策を講じられているのか。

答 通学路は、各小中学校で定期的に状況を確認しており、ま

た、パトロール活動を実施することもあります。今年6月までの危険箇所総数は85カ所で、報告された危険箇所のうち、今後のハード面の整備などを必要とする場合などは、学校からの要望や連絡に基づいて警察署など関係機関による合同点検を随時実施し、ハード面の要望をお伝えして、実施可能な対策を検討しています。

一方、自動車の速度制限や進入禁止などの交通規制については公安委員会の権限となりますので、合同点検の際に大洲警察署にお伝えして、対応をお願いしているところです。ハード面の整備は、長期間かかることが多いため、児童・生徒への安全指導も継続し、自分の身は自分で守る意識づけを行っているところです。

子どもが輝く環境づくりについて

問 子供たちに寄り添い、心を開いて話ができる、聞いてくれる方が、先生以外に存在することで、問題が起こる前に対処ができるのではないかと。また、先生の負担もかなり少なくなるのではないかと考える。そういった子供たちに寄り添って話を聞いてもらえる

スクールソーシャルワーカーの存在は重要と考えるが、もっと増やしていく必要はないか。

答 本市においては、現在、県の補助事業により、スクールソーシャルワーカー1名を小学校2校に配置をしています。さらに、スクールカウンセラー、ハートなんでも相談員、メンタルサポーターなどを配置し、相談体制の充実を図っているところです。

今後、さらなる諸問題に対応するため、各種相談員体制を強化していきたいと考えられています。この事業として取り組んでいますので、配置の拡充を検討している国の動向を踏まえ、愛媛県教育委員会と協議を行っていきたいと考えているところです。

災害対策の強化について

問 地域のコミュニティが地域の防災に果たす役割として大きいことは十分承知しているが、消防団、民生委員、自治会などそれぞれの連携がとれていないのが現実ではないかと言われている。また、地域によって温度差があり、リーダーとなる方の防災意識

によって、地域の取り組みに大きな違いがある。地域それぞれに課題が違うことから、住民主導で防災会議を行うなど、災害があっても減災につなげていかなければならないと思う。これだけ記録を塗りかえるような災害が多発している中で、災害に対する認識の甘さや防災の必要性を地区防災会議などで確認すべきと考える。地区防災会議への取り組みについての考えを伺いたい。

答 現在、各地域において、自主防災組織や防災士を中心として、防災訓練や研修に取り組んでいただいています。この活動を計画的に実施したり、避難行動要支援者の情報を活用した地域の新たな活動を計画するなど、自主防災組織の会議や防災に関する会議において、地域で活発に協議をしていただけるよう取り組んでいきたいと考えています。地域によって防災意識や活動に温度差があることも感じていきますので、地域の防災意識のさらなる向上を図るため、地区防災計画を全地区で策定することを目標として、各地域での取り組みを積極的に支援していきたいと考えています。

梅木加津子 議員



(二括質問方式)

- ① 地域医療
- ② 介護保険料や国保税の減免
- ③ 子育て支援
- ④ 土地開発公社の解散
- ⑤ TPPと農協改革
- ⑥ 災害対策と原発ごみ問題
- ⑦ 非正規職員の退職金支給

地域医療について

問 肱川の民間医院が医業を中止された。地域の方々から一日

も早い医師確保が求められている。そこで、第2次大洲市総合計画基本構想には、かかりつけ医によ

る初期医療の充実が言われているが、市長として市民の命、健康を守るために、大洲市に必要な医療をどのように確保していくおつもりか、また肱川地域の医師確保の対応をどのように考えているのか。

答 医療行政は、国の管理のもと都道府県が所管していますので、県や地域医師会など関係機関と連携しながら、地域医療を支えていくことが重要であると認識しております。

肱川地域の医師確保については、市として、どのようなサポートができるのかについて検討を進めていきたいと考えております。しかしながら、当面の間の対応として、肱川地域で運行している健康行きバスの運行先を河辺診療所まで延長することとし、本日から実施することといたしました。

土地開発公社の解散について

問 本市では、昭和48年に土地開発公社を設立した。平成25年

の3月議会の質問で、土地開発公社は平成17年末に43億円相当あった簿価を、大洲市が保有地の買い戻しや国の出先機関の用地として

売却、土地分譲をして、平成22年度には9億6,000万円になったと説明された。まさに、やりたい放題で土地を買い、売れなくなったら大洲市が買い取る、それは即市民の税金で穴埋めをしたということである。公社としての自己分折と市民への説明がされるべきである。早期の解散をすべきと思うが、考えを伺いたい。

答 土地開発公社の経営が悪化した要因としては、市の財政状況や各施策をめぐる状況の変化などによって、市による買い戻しがおくれたことや、リーマン・ショックなどの経済状況の変化により、分譲団地の処分が進展しなかったことなどが最大の要因であると考えています。

土地開発公社の解散については、平成29年3月に開催予定の土地開発公社理事会へ解散議案を提出する予定で、現在事務手続を進めているところです。

非正規職員の退職金支給について

問 9月議会で非正規職員の皆さんの退職金を支給すべきでは

と質問したが、答弁では、県内全市で支給していない。動向を見て、

慎重に検討していくということであった。水道事業や市立大洲病院では、退職金引当金特別損失として、9億円余りを計上したが、非正規職員の退職金もこうした別に積み立てるやり方であれば問題はないのではないか。過去、退職報償金というものを肱川町などでは出されていたが、オンブズマンに指摘されて、平成21年に撤廃したとのことであるが、どのような指摘だったのか。

また、当面の対策として退職報償金などを検討すべきではないか。

答 非正規職員の退職手当については、これまでもお答えしているように、県内全市において支給していないのが実態です。また、オンブズマンの指摘については、全国の複数の自治体で臨時職員等に対する退職一時金の支出に対して、法律や条例に定めのない手当の支給は不当であるとの市民オンブズマンによる住民訴訟が起こされ、自治体が敗訴するといった状況を受けて見直し、廃止に至ったというものです。

今後も、他の自治体の動向などを見ながら、慎重に検討していきたいと考えております。

武田 雅司 議員



(二問一答方式)

- ① 決算からの予算要望
- ② ニッポン一億総活躍プランとシルバー人材センター
- ③ 全国学力テスト
- ④ 小学校における英語の教科化の対策

決算からの予算要望について

問 貴重な財源を有効に活用するため、予算の施行状況を適正にチェックし、必要以上に予算を要望しないなど、全庁的な体制整備も必要ではないかと思う。また、支出実績としての決算状況が新年度予算に適正に反映されなければならぬと思うが、予算を執

行する上で、どのような問題や反省点があり、それらを踏まえ、新年度の予算にどのように反映されているのか、また今後どのように対応を図っていかれるおつもりか。

答 当初予算編成作業においては、最少の予算で最大の効果をもたらし、国の動向に注視することや、多種多様な財政需要に対して計画的に取り組むなど、徹底した節減合理化や事業内容の検証と見直しを行うことにより、財政健全化に向けて取り組むことを求めています。

また、予算要求内容の精度を高めることを目的として、各課の予算事務担当職員を対象とした当初予算編成事務担当者説明会を昨年度より開催しています。

また、予算査定時には、過去の決算状況についてチェックを行うなど、中・長期的な視点に立った財政運営を行うことで、市民の皆様への安心・安全な暮らしと活力あるまちづくりの実現につながるように努めていきたいと考えています。

「ニッポン一億総活躍プラン」とシルバー人材センターについて

問 閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」による生涯現役社会を実現するため、雇用の継続の延長や定年引き上げに向けた環境を整えるとともに、働きたいと願う高齢者の希望をかなえるための就労支援を充実する必要があると思う。

国は高齢者の就労促進などの対策を上げられているが、本市では高齢者の就労促進としてどのような方向性を見出し、具体的に何か対応を検討されているのか。

答 高齢者の就労を促進するためには、お元氣な高齢者に対して、まずは就労の機会を提供することが重要と考えています。ハローワーク（公共職業安定所）での就労支援に加え、本市においてはシルバー人材センターが重要な役割を担っていると考えており、シルバー人材センターを活用し、就労の機会を提供することが、高齢者の就労促進につながるものと考えています。そのため、会員数を増やしていくとともに、市を初め民間からの業務の発注が増えるよう、シルバー人材センターの制度について、さらに周知を図っていききたいと考えています。

全国学力テストについて

問 全国学力テストは、2007年度に始まり、今回で10年目となる。その実施には、1回につき、50億円もの費用がかかることであるが、そこで得られたデータは、きちんと活用されているのか。

答 データの活用については、教育委員会を初め、大洲市学校の教育力向上推進委員会、大洲市学力向上推進主任会等に報告して、情報を共有し、学力向上に取り組むための資料として活用しています。

また、児童・生徒への質問紙調査の結果については、大洲市教育研究所第2専門委員会において、分析と考察を取りまとめ、各学校に配付するとともに、来年1月20日に開催する大洲市教育研究大会において、これに基づく提言を行うこととしています。

今後においても、年ごとの結果に一喜一憂するのではなく、本市の児童・生徒や学校に、今何が必要なのか、十分検討を行い、支援を継続していききたいと考えております。

児玉康比古 議員



(二問一答方式)

- ①子ども医療費の助成
- ②高齢者の健康づくり
- ③想定最大規模降雨と避難勧告等

子ども医療費の助成について

問 小中学生の医療費無料化については、本市の負担となる医療費の増大と、無料化になることにより安易な気持ちでのコンビニ受診が増えるおそれがあると思うが、県内の各市町でも導入傾向にあることも事実である。

答 この近隣では内子町が導入し、本市の対応がおくれている印象を

保護者は感じておられ、よく我々議員にも要望される。

子育て環境をさらに充実させるために、医療費の無料化に向けての今後の本市の取り組みについて、お聞きしたい。

答 子ども医療費助成制度の拡充については、現在、小学校就学前となっている通院医療費の助成対象を保育所、幼稚園の保育料等の第3子以降無料化の考え方と整合させるようにして、検討を進めているところです。

高齢者の健康づくりについて

問 大洲市では、高齢保健福祉計画の中で、成人の方を含む、

閉じこもり実人数は、平成24年度は24人、平成25年度は43人であったと報告されている。平成27年度から平成29年度の3年間は、各50名と目標数を定められている。成人の方を含む閉じこもりの人数は、増加傾向にあるのか、ないのか。

また、高齢者の孤立を防止するために、現在、市が行っている具体的な対応策及び体制はどのようになっているのか。

答 若年層の方を含む、閉じこもりの実人数については、平

成27年度もほぼ横ばい状況です。なお、保健センターにおいては、

生活習慣病予防の観点から、特定健診、後期高齢者健診などの結果により、健康の保持増進を図るため、保健師による訪問指導を実施しています。

今後も引き続き、在宅介護支援センター、地域包括支援センターなど福祉関係機関と綿密に連携をとり、高齢者の孤立防止を図っていきたくと考えています。

想定最大規模降雨と避難勧告等について

問 国土交通省は、肱川流域と支流の想定最大規模降雨量が48

時間で811ミリとなり、東大洲地区では水深10メートルから20メートルに達することが新聞で報道された。

私は、48時間の中で、例えば、三、四時間で、400ミリ以上降り、残りの時間で約400ミリが降ったときに水深20メートルに達し、また20ミリ程度の雨が平均に48時間降ったときに、水深10メートルになるのではと考えるが、最大10メートルのパターンと最大20メートルのパターンをお教えいた



「水防法」の一部が改正され、浸水想定区域の指定などが義務づけられた(大洲市街地などでは、20m以上の水深となる区域もあると想定された)

だきたい。

答

水深10メートルから20メートル範囲の差については、各地区の標高や地形の状況によるものであると伺っています。なお最大20メートルの浸水は、ふれあいパークの貯留施設の底において想定されているもので、大洲盆地全体が20メートル浸水するものではなく、地形的な条件等を考慮し、それぞれの地域における浸水深が決定されています。

東久延 議員



(二括質問方式)

① えひめ国体力ヌー競技

② 高齢ドライバーの運転免許自主返納問題

えひめ国体力ヌー競技について

問 国体では、全国各地からリハール大会の数倍の方が来場されると思うが、想定人数と輸送体制はどのようになっているのか。

また、駐車場から会場までの輸送だけではなく、市内の交通要衝となるJR伊予大洲駅から会場までの輸送や、開催日程が一部重要なソフトボール会場（平野の運動

国体力ヌースプリント競技が行われる「鹿野川湖」



公園)との会場間輸送をどのように考えているのか。

答 国体期間中の来場者数は、先催地の実績から3競技全体で約2万人を見込んでいます。そのうちカヌースプリント競技の1日当たりの来場者数は、1,500人から2,000人程度を想定しています。そのほとんどの方が、自動車での来場を見込んでおり、風の博物館周辺に約700台分の駐車スペースを確保する予定です。なお、風の博物館から会場までの輸送については、今大会同様シャトル

バスでの輸送を考えています。JR伊予大洲駅から会場までのシャトルバスの運行も計画していますが、10月1日、2日の両日は、平野の運動公園でのソフトボール競技も同時開催となりますので、両会場を結ぶバスの運行ルートや運行間隔なども検討しながら、よりよい輸送計画を策定していきたいと考えています。

高齢ドライバーの運転免許自主返納問題について

問 平成10年より、運転免許の自主返納という制度が始まっている。全国的にも交通事故件数自体は年々減少しているものの、高齢ドライバーによる交通事故は増加する一方である。全国的には自主返納を促進するため、さまざまな特典を受けられるようになっていそうだが、本市、愛媛県ではどのような特典が受けられるのか。

答 返納者に対する特典については、県内150事業者において、さまざまな支援事業を実施されており、市内では、宇和島自動車、伊予銀行、愛媛銀行、えひめ信用金庫、愛媛たいき農業協同組合、オズメッセ21、アイアイエー

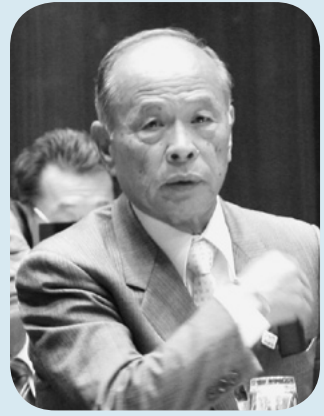
大洲店、四国クボタ、ハタダ、サークルK四国の14事業所において、バス運賃の半額割引、預金利息の割り増し、商品購入割引、サービスポイントの優遇、買い物券贈呈などを提供されています。また、大洲交通安全協会においても会員限定ですが、運転経歴証明書発行手数料の半額を補助する事業を実施する予定とお聞きしています。

問 運転免許の自主返納は、田舎では大変な問題である。公共交通のない郊外や山間部では、運転免許の自主返納は進まない。そこで自治会、公民館等に小型バスを月一、二回貸し出すことはできないのか。

また、本市の今後の対応をどのように考えているのか。

答 周辺部の交通手段の確保における解消策の一つとして、平成27年度よりスクールバスの住民混乗に加え、スクールバスの空き時間利用の運行を試験的に行っているところだ。また、来年度に着手する本市の公共交通の基本計画となる地域公共交通網形成計画の策定作業において、それぞれの地域の実情に応じた公共交通の整備、確保に努めていきたいと考えています。

宇都宮宗康 議員



(二問一答方式)

- ①伊方原発再稼働運転
- ②新たな肱川洪水対策
- ③非正規職員の処遇改善
- ④ＡＴ車ワンペダル補助

伊方原発再稼働運転について

問 地震による原発事故は、当然のごとく複合災害が想定され、大洲市住民避難計画によると、南久米地域の住民は河辺地域に避難となるが、6月の梅雨前線豪雨による落石のため河辺へ向かう県道が約5カ月間通行止めになり今後不安である。避難地域を変更すべきではないか。

再稼働した「伊方発電所」



答 現在の計画では、南久米地区の皆さんは河辺地域へ避難することとされています。大きな災害時における道路事情は、最も心配している点の一つで、広域避難時の課題であると受けとめています。

このため、現在、愛媛県と松山市との調整により、愛媛県県民文化会館など17の施設を提示していただいています。UPZ圏内全ての方が松山市に避難できるよう、松山市内の受け入れ施設を増やしていただくように、今後、愛

媛県と松山市に調整をお願いしたいと考えているところです。本市の住民避難計画については、愛媛県の広域避難計画との整合性を図りながら、また近隣市町と連携しながら、不断の見直しを実施していきたいと考えています。

非正規職員の処遇改善について

問 本市では、平成23年から保育所、幼稚園などで、保育士、幼稚園教諭に対し嘱託職員制度が導入されているが、今や保育所、幼稚園での貴重な戦力になっているものと思われる。人件費削減や、施設の統廃合などによる人員調整などのために、非正規職員が採用になっていくのも事実であるが、今年度の国家公務員の人事院勧告の実施や、最低賃金が全国平均で24円増と、待遇が改善をされているところである。そこで、本市において幼稚園でのクラス担任加算はあるのか。

答 幼稚園教諭のクラス担任加算については、人材確保の面や、長時間子供と接する保育士と一概に比較することは難しい面があります。勤務形態や業務内容を

を考慮し、前向きに条件整備を図っていきたいと考えています。

ＡＴ車ワンペダル補助について

問 高齢者の生活の足を確保するための施策としては、公共交通網の整備を図ることも考えられるが、取り急ぎ高齢ドライバーによる交通事故防止のための手段として、ペダルの踏み違い事故をなくすためにＡＴワンペダルの普及を図るべきだと考えるが、その整備、取りつけに補助はできないのか。

答 ＡＴワンペダルについては、このペダルの操作により、ブレーキとアクセルの踏み間違いがなくなりやすいため、事故防止には一定の効果が期待できるものと考えています。そうした一方で、ＡＴワンペダルと同等品ではございませんが、アクセルとブレーキの踏み間違いによる急発進を防止する装置の開発も進んでいるとの報道もあります。

こうした点も含め、さまざまな視点から高齢者の事故防止につながる効果的な対策について検討していきたいと考えています。

委員会審査

9月定例会で決算特別委員会に付託された議案及び12月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

決算特別委員会

委員長 押田 憲一

◆決算状況における財政収支等について

問 臨時財政対策債の残高と認識について。

答 本市においては、特に合併直後の時期には基金が底をついた財政状況であったため、全額発行せざるを得ない状況であった。しかし現在は、臨時財政対策債を含めた市債全てにおいて償還額以上に借入れを行わないよう努めており、臨時財政対策債については、借入額を借入れ可能額の半分程度に抑制し、引き続き健全財政を維持していきたい。

問 財政調整基金と公共施設等整備基金は、どちらもここ数年、積み増しが行われていない。公共施設の整備はこれからであるが、基金の残高は適正なの

ように考えているのか。

答 実質公債費比率については、今後の事業量や事業規模によっては右肩上がりに上昇する可能性もあることから、中長期的な視点に立って限られた財源を効率的・効果的に配分しながら、適正な財政運営を行わなければならないと考えている。

か、また、今後増額する考えはないのか。

答 財政調整基金については、5年前に積立てて目標額を30億円と定めて計画的に基金を積み増した結果、当初の目標額に達したことから一旦積み増しを停止している。

公共施設等整備基金については、財政調整基金とのバランス的なものもあるが、全体として基金をどれだけ持っているかが重要であることから将来的な基金の計画的な運用について十分に検討を行っていききたい。

問 実質公債費比率は、合併当分の23・1%から平成27年度には10%へと改善されたとの説明であったが、公共施設等のインフラ整備は10年後がピークとなるため、また元のような状況へと悪化するのではないかと危惧しているが、どの

◆病院事業について

問 平成27年度の病院事業会計が赤字決算になっている要因と今後の病院経営の方針について。

答 赤字決算の大きな要因として、常勤医師の減少に伴う患者数の減少が影響しているのは間違いないが、現在の医師数では患者の受け入れに余裕がない状況である。さらに、市内の病院が相次いで改築され患者が新しい病院に行かれたことも影響していると考えている。

現在の医療制度が増々厳しい状況となつている中で、愛媛県地域医療構想が策定され、八幡浜・大洲圏域においての医療提供体制が示されており、その実

経営改善が求められる市立大洲病院



があることから、今年度募集を行い、リハビリ部門にも力を入れていく方針である。

◆商工費について

問 「プレミアム付商品券発行事業」と「ふるさと旅行券発行事業」の2つの事業費を合計すると約1億400万円と多額であるが、その効果はどのように表れているのか。

答 「プレミアム付商品券発行事業」のうち、「愛媛のえひめ商品券」は、愛媛県が商品券利用者からのアンケート等を基に推計した結果、県下全体で72億9,700万円の効果でプレミアム額20億円の約3・65倍、「きらめき大洲商品券」については、市が独自に利用者アンケートを基に推計した結果、7,810万円の効果でプレミアム額5,000万円の約1・56倍の効果があったと出ており、一定の消費喚起効果があったと考えている。

現に向けて医療機関の積極的な取り組みが求められていることから、当院も、今までの入院期間の短い急性期病院の体制から、一部の病棟に地域包括病床を取り入れて病棟転換を図ることにした。

問 高齢化が進む中、大洲病院の経営改善のためにも、今後はリハビリ部門にもっと力を入れるべきではないか。

答 当院においても、一部病棟を地域包括ケア病棟にすることで、理学療法士、作業療法士等のリハビリスタッフを増員する必要

一定の消費喚起効果があったと報告された「きらめき大洲商品券」



で、26年度は70件程度しか利用がなかったものが、27年度は249件へと一気に増加し、28年度は484件まで伸びており、一定の効果はあったと考えている。

総務企画委員会

委員長 中野 寛之

◆大洲市債権管理条例の制定について

説明 現在、全国の自治体においては、税金や水道料金、また様々な使用料など、滞納となつている債権の処理が大きな課題となつていることから、本市で

は、他の自治体における全庁的な債権管理の適正化を図る取組みに倣い、市民負担の公平性と財政の健全性の確保のため、市の債権管理に関する事務処理等について定め、統一した考えに基づき債権管理が行えるよう、新たに本条例を制定しようとするもの。

問 この条例の適用範囲は、税金をはじめとして市立大洲病院の未収金なども該当するのか。

答 本市が債権者となる全ての債権を対象としており、市立大洲病院の未収金も対象である。ただし、税の場合は国の法律に基づいて対応しており、条例の位置付けとしては、あくまでも、既に定めのある法令又は他の条例若しくはこれに基づく規則が優先されることとなり、それらに定めが無い場合に、この条例の定めにより事務を処理することとなる。

問 この条例の制定に合わせ、庁内の組織体制を整備することとなるのか。

答 現状では、今の組織体制の中で各担当課が対応することとしている。な

お、今後の組織体制については引き続き検討を進めることとしている。

◆第2次大洲市総合計画基本構想について

問 基本構想に異議があるわけではないが、もう少し現実的で具体的な目標とするべきではないか。

答 総合計画は、総合かつ計画的な行政の運営を図るために定める基本構想と、基本構想を実現するための基本的な施策を体系的に示す基本計画で構成されており、基本構想は大きく捉えた目標となつていく。具体的な個別の施策については基本計画において示すこととなるが、今後、パブリックコメント等のご意見を踏まえて加筆・修正を行い策定することとなる。

基本構想は向こう10年間で達成すべき目標であるが、基本計画は計画期間を5年間としており、5年後の社会情勢や経済情勢、その他、様々な要因を考慮し、より現実的な計画に見直しを行うこととしている。

意見 基本計画における数値目標の設定に当たっては、より精度を上げた現実的で実現可能な目標とすること、また、市民の意見を十分に反映させた計画とするよう努めていただきたい。

厚生文教委員会

委員長 二宮 淳

◆大洲市立長浜中学校施設整備事業契約の締結について

説明 当該事業を実施するため、公募型プロポーザルにより事業者募集を行い、その結果、株式会社大洲学校PFIサービスが優秀提案と決定されたことから、事業契約を結ぶもの。

問 この契約金額は適正な価格なのか。

答 契約金額については、例えば、平米単価に面積を乗じて積算するというような計算ではなく、PFIのアドバイザーであるコンサルタントの建築部門において、生徒数や必要な教室などを考慮した平面図案を作成し、それによってどの程度の工事費が必要なのかを積み上げている。その

建て替えとなる長浜中学校



金額を事業限度額としていくことから適正な価格であると考えている。

問 現在、長浜中学校で実施している自校式給食の今後について。

答 長浜中学校の施設整備者らによる検討委員会を設置し、昨年度から3回にわたり協議をしていただいた。その中で、PTA役員の方や会員の方などに対して説明する必要があるとのご意見をいただき、これを受けて、昨年11月に給食施設廃止に係る説明会を開催

し、今回、長浜中学校全体の施設整備を行う際に、この給食施設があることにより、校舎や体育館の配置が限定されてはいけないことや維持管理に年間1,000万円の経費が必要であること、また、児童・生徒数の減少などにより大洲市学校給食センターで対応が可能であることなど、廃止する理由を説明し、平成29年度末で廃止することについて、御理解いただいたと判断している。

◆請願第44号「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書」

意見 この請願は、文章の時系列に違和感があり、また、請願項目において、勤務環境改善とは、かけはなれた項目があることなど、請願の事項に不明な点があることから、不採択とすべきである。

審査結果 不採択

◆請願第45号「年金制度改革関連法案(年金カット)法案」の廃案と最低保障年金制度の実現、年金支給の毎

月払いなどを求める請願

意見 年金制度は世代間扶助で成り立っており、少子高齢化が進行する中では、年金保険料を納める人と年金受給者のバランスを適正に維持することが重要であり、若い方たちの年金給付水準を確保するためには年金制度改革関連法案の廃案を求めることは難しく、不採択にすべきである。

審査結果 不採択

産業建設委員会

委員長 武田 雅司

◆大洲市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について

説明 農業委員会等に関する法律が改正され、農地利用最適化推進委員が新たに設置されたことや農業委員の選出方法が変更されたことなどから、条例を改正するもの。

問 今後の農業委員等の選考予定と制度周知について。

答 各自治会で推薦される地区については、説明会を実施しており、依頼が

あれば、説明会を行うこととしている。また、地区によっては自治会ではなく農業団体などで推薦・応募を考えられているところもあり、そういう地区等については、これまでの方法を踏襲して推薦・応募方法を決めていただきたいと考えている。

法改正に関する周知については、農業委員会だよりや広報等でお知らせする予定としている。

問 行政機関に対する建議など、今後の運用について。

答 今まで行政機関に対し農業委員会が必要に依

じて、建議という形で、意見や要望を行ってきたところである。改正後は、農業委員会が農地等の利用の最適化に関して、行政機関に対し意見を述べなければならぬこととされ、意見を述べないのではないかと考えている。

討論 今回の農業委員会等に関する法律改正については、農業委員、農業に関する仕事などを弱体化させるものであり、本来の権限を奪っていくものである。こういう流れで制定される本条例には反対である。

◆山鳥坂ダム地域振興基金について

説明 この事業は、山鳥坂ダム建設に伴う行政需要増大に対する国からの補償金を原資として、水源地域等の地域振興を図る目的で基金を積み立てるもの。

問 基金の運用と今後の事業計画について。

答 基金の運用については、山鳥坂ダム完成までの、概ね10年間で想定しており、ソフト事業を中心とした基金運用を考えている。また、事業計画については、肱川地域と河辺地域の方からのご意見を頂きながら、ダム完成後の地域づ

常任委員会管内視察



▼総務企画委員会
公衆無線LAN整備
事業(鹿野川荘)



▼厚生文教委員会
平野小耐震化工事等
(仮設教室)



▼産業建設委員会
鹿野川ダム改造事業
(トンネル洪水吐き内)

くりに繋がっていくような事業を検討していきたい。

◆請願第46号「TPP協定の慎重審議と農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願書」

意見1 1次産業が主力の本市においては、今後の農



鹿野川湖に越冬のため飛来しているオシドリ

林漁業の進展について、非常に心配されるところである。しかし、TPP協定の鍵となるアメリカ合衆国の動向が不透明であり、その動向を慎重に見守る必要があることから、継続審査を求める。

審査結果 継続審査

議会日誌

《9月》

- 16日・ソフトボールリハーサル大会
- 28日・長浜保育所落成行事・落成式

《10月》

- 4日・決算特別委員会
- 〃日・北海道松前町議会行政視察来市
- 6日・愛媛県市議会議長会秋季定期総会・研修会（松山市）
- 12日・決算特別委員会
- 20日・高島市を訪ねる旅（高島市）
- 26日・決算特別委員会
- 28日・四国市議会議長会理事會（徳島市）

《11月》

- 4日・全国高速自動車道市議会協議会理事会（東京都）
- 4日・カヌーリハーサル大会
- 8日・議会運営委員会
- 9日・全国市議会議長会評議員会（東京都）
- 10日・決算特別委員会
- 11日・埼玉県行田市議会・羽生市議会行政視察

銀世界に覆われた鹿野川ダム



来市

- 14日・向井・後藤・宮本・中野・二宮・武田・安川・大野・宇都宮・児玉議員個人行政視察（豊後大野市、日田市、菊池市、玉名市）
- 14日・群馬県藤岡市議会行政視察来市
- 〃日・四国西南地域市議会議長懇談会定期総会（八幡浜市）
- 16日・梅木議員個人行政視察（伊予市）
- 18日・総務企画委員会管内視察

編集後記

今回は、西日本で記録的な大雪となった日に、肱川町にある「鹿野川湖」を訪れました。銀世界に覆われた鹿野川湖は、いつにも増して静寂で、時が止まったかのようでした。そのような中、目を凝らして迎りを見渡すと、多くのオシドリが、羽休めのため、飛来していました。鹿野川湖は、オシドリの越冬地としては日本最大規模のダム湖と言われており、オシドリやマガモをはじめ多くの野鳥が飛来しています。オシドリは、警戒心が強く、近くで見るとは難しいですが、双眼鏡などがあれば、色鮮やかな姿や、「オシドリ夫婦？」が見れるカモ。疲れたときは、バードウォッチングで、心を癒されてみてはいかがでしょうか。

- 〃日・産業建設委員会管内視察
- 24日・厚生文教委員会管内視察
- 29日・議会運営委員会

《12月》

- 6日・20日・第4回定例会